



【2016年3月21日～3月25日】

1. 先週の市場動向

<株式>	先々週末	先週末	前週比
	2016/3/18	2016/3/25	
NYダウ (米国)	17,602.30	17,515.73	▲0.49%
日経平均株価 (日本)	16,724.81	17,002.75	1.66%
DAX指数 (ドイツ)	9,950.80	9,851.35	▲1.00%
FTSE指数 (英国)	6,189.64	6,106.48	▲1.34%
上海総合指数 (中国)	2,955.15	2,979.43	0.82%
香港ハンセン指数 (中国)	20,671.63	20,345.61	▲1.58%
ASX指数 (豪州)	5,183.12	5,084.21	▲1.91%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
	2016/3/18	2016/3/25	
S&Pグローバルリート指数	181.65	178.30	▲1.84%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
	2016/3/18	2016/3/25	
米国10年国債	1.873	1.900	0.027
日本10年国債	▲0.093	▲0.093	0.000
ドイツ10年国債	0.212	0.180	▲0.032
英国10年国債	1.448	1.453	0.005
<為替>	先々週末	先週末	前週比
	2016/3/18	2016/3/25	
ドル円	111.55	113.08	1.37%
ユーロ円	125.72	126.28	0.45%
ユーロドル	1.1270	1.1167	▲0.91%
豪ドル円	84.86	84.89	0.04%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
	2016/3/18	2016/3/25	
商品 (CRB指数)	176.35	172.18	▲2.36%
原油先物価格 (WTI)	39.44	39.46	0.05%

【先週の市場の振り返り】

<株式>

欧米の株式市場は下落しました。複数の米連邦準備理事会（FRB）高官による早期の利上げを示唆する発言が嫌気されたこと、原油価格の上昇が一服したことなどが下落の要因でした。NYダウは、22日（火）に取引時間中の年初来高値を更新したことで高値警戒感が強まったことも、下落要因となりました。DAX指数は22日に、ブリュッセルの連続爆破テロにより一時下落したものの、ドイツのIfa企業景況感が予想を上回ったこともあり、影響は限定的でした。25日（金）は欧米市場は休場でした。

中国の株式市場は、減税などへの政策期待が強まり、上昇しました。日本の株式市場は、円がドルに対して下落したことが材料視され、上昇しました。

<債券>

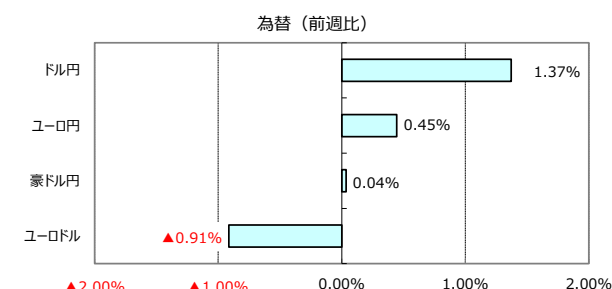
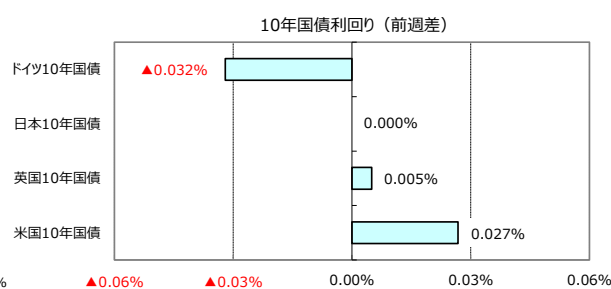
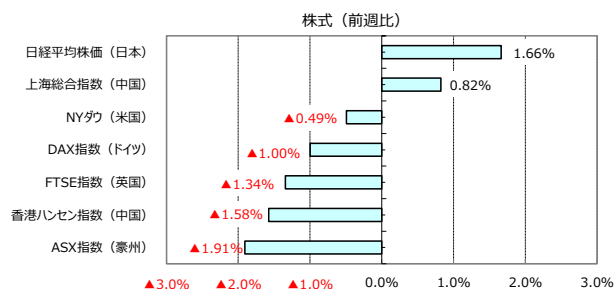
米国債の利回りは上昇しました。複数のFRB高官が早期利上げを示唆したことで、前週の利上げ時期の後退観測を背景とした国債利回り低下が巻き戻されたことが主な要因でした。ドイツ国債は、ブリュッセルで起きた連続爆破テロを受け、リスク回避の動きが強まり、利回りが低下しました。日本の10年国債の利回りは、▲0.1%前後でほぼ横ばいの動きでした。

<為替>

ドルは円やユーロに対して上昇しました。複数のFRB高官が早期利上げを示唆したことが主な要因です。円は対ドルで3月16日以来の113円台に下落し、ユーロに対して126円台に下落しました。

<商品>

原油価格はほぼ横ばいの動きでした。米原油在庫の縮小観測などから週前半に上昇したものの、23日（水）に公表された米原油在庫が大幅に増加し、原油の供給過剰観測が強まり、上昇幅が縮小しました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



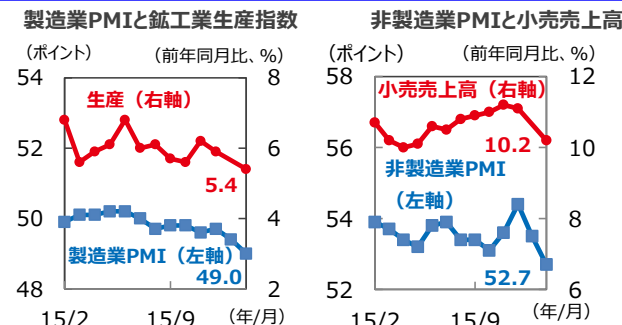
【2016年3月21日～3月25日】

2. 先週のマーケット・デ일리/ウィークリー

	テーマ	ポイント
3/22 (火)	先週のマーケットの振り返り	2016/3/14～3/18マーケットの振り返り
☆ 3/23 (水)	最近の指標から見る中国経済 (2016年3月) 景気減速が続く、金融・財政政策強化の期待が拡大	1. 景気は下振れ、素材などの生産の減少が続く 2. 輸出入の減少続き、物価は一時的に上向く 3. 【金融緩和と財政拡大により、年「6.5%以上」の成長維持へ】 全人代では、最低限「6.5%以上」の成長を目標に掲げる5カ年計画を決定しました。イノベーション（技術革新）主導の経済発展を目指し、金融・財政政策などに積極的となることが見込まれます。足元の経済指標は低調であり、目標達成のために政策対応が強化される期待が強まっています。
☆ 3/24 (木)	最近の指標から見るブラジル経済 (2016年3月) 物価上昇率が低下、消費者信頼感が改善	1. 消費の低迷が継続、消費者信頼感は改善 2. 物価上昇率が低下し、市場の一部に利下げ期待 3. 【政治的不透明感が続く】 中国の景気不安や資源価格の下落が一服し、ブラジルレアルは足元で持ち直しつつあります。一方、景気低迷や汚職問題への不満などから大規模な反政府デモが発生し、議会ではルセフ大統領の弾劾手続きが始まりました。政治的不透明感から、レアルは当面振れの大きい展開となりそうです。
3/25 (金)	トルコの金融政策 (2016年3月) 金利誘導レンジの上限を引き下げ	1. 金利誘導レンジの上限金利を0.25%引き下げたものの、主要な政策金利は据え置き 2. 金融引き締め姿勢を継続したが、誘導レンジにはさらに引き下げの可能性 3. 【リラは底堅い推移継続へ】 隣国シリアの軍事情勢や難民問題などを巡りトルコと欧米主要国の外交関係が深化しており、エルドアン大統領やダウトオール首相を中心とする政権に安定感が高まっています。高金利の下支えもあり、リラは底堅い推移が続きそうです。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

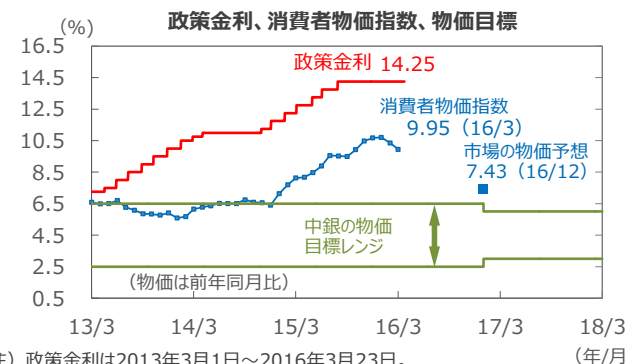
☆ 3/23最近の指標から見る中国経済（2016年3月）
景気減速が続く、金融・財政政策強化の期待が拡大



(注) データは2015年2月～2016年2月（鉱工業生産指数と小売売上高は、1月を除き、2月は1-2月の前年同期比）。PMI（景況感指数）は国家統計局による発表、好悪の判断の境目は50。数字は2016年2月。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ 3/24最近の指標から見るブラジル経済（2016年3月）
物価上昇率が低下、消費者信頼感が改善



(注) 政策金利は2013年3月1日～2016年3月23日。
消費者物価指数は2013年3月～2016年3月。2016年3月の消費者物価指数は月前半。市場の物価予想は、中銀が3月21日に発表した市場予想。中銀の物価目標は年+4.5%。レンジは、2016年末まで±2%、2017年以降±1.5%。

(出所) Bloomberg L.P.、ブラジル中央銀行のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2016年3月21日～3月25日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
3/28 (月)	2月個人所得・支出			
3/29 (火)	1月S&P/ケース・シラー住宅価格指数 3月消費者信頼感指数（コンファレンスボード） イエレン連邦準備理事会（FRB）議長講演	2月家計調査 2月完全失業率・有効求人倍率 2月商業動態統計 3月中小企業景況判断		タイ2月製造業生産指数
3/30 (水)		2月鉱工業生産指数	ドイツ3月消費者物価指数（速報）	
3/31 (木)		2月住宅着工件数	ユーロ圏3月消費者物価指数（速報） ☆ 英国15年10-12月期GDP（確報値）	トルコ15年10-12月期GDP
4/1 (金)	3月雇用統計 ☆ 3月ISM製造業景況感指数 3月ミシガン大学消費者信頼感指数（確報） 2月建設支出 3月自動車販売台数（2日までに発表）	3月調査日銀短観 ☆ 3月自動車販売台数	ユーロ圏2月失業率	中国3月製造業・非製造業PMI ☆ 中国3月財新製造業PMI ☆ ブラジル2月鉱工業生産指数 ブラジル3月Markit製造業PMI インドネシア3月消費者物価指数
☆ 今週の注目点	利上げペースが早まるとの観測が強まっており、雇用の改善が続いているか注目されます。	前回12月の調査時点から対ドルで円高が進行しており、企業の景況感や想定レートの変化が注目されます。	ユーロ圏の3月の消費者物価指数は、前年同月比マイナスが続くとの観測が強まっており、注目されます。	中国は、景気の下振れから政策期待が高まっており、足元の景況感が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2016年 3月23日 最近の指標から見る中国経済（2016年3月）景気減速が続き、金融・財政政策強化の期待が拡大【デیلیー】

2016年 3月24日 最近の指標から見るブラジル経済（2016年3月）物価上昇率が低下、消費者信頼感が改善【デیلیー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年 3月 22日 先週のマーケットの振り返り（2016/3/14-3/18）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2016年 3月 2日 先月のマーケットの振り返り（2016年2月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2016年 3月23日 FOMCの「ドット・チャート」（米国）【キーワード】

弊社マーケットレポート

検索!!



【2016年3月21日～3月25日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78%（税込）**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

… 信託財産留保額 **上限3.50%**

◆ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆ その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

● 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

● 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年3月18日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。